

企業景況調査報告書

(令和7年1～3月期)

< 目 次 >

質問1	調査の概要・結果概要	・・・・・・・・・・	1
質問2	直面している経営上の問題点	・・・・・・・・・・	2
質問3	賃上げについて	・・・・・・・・・・	3
質問4	意見等自由記載欄	・・・・・・・・・・	4
DI	集計結果・分布	・・・・・・・・・・	5
調査票様式		・・・・・・・・・・	6

倉吉商工会議所

倉吉市明治町 1037-11

T E L 0858-22-2191

F A X 0858-22-2193

Email cci3103@kurayoshi-cci.or.jp

倉吉商工会議所企業景況調査報告書（2025年1～3月）

調査対象企業

倉吉市内の商工会議所会員企業 100 社

（建設業 21 社、製造業 19 社、卸売業 11 社、小売業 21 社、サービス業・その他 28 社）

調査方法

各事業所に FAX で送付し、FAX にて返信依頼。

調査時期

令和 7 年 4 月上旬～令和 7 年 4 月中旬

回収状況

80 社（回収率 80%） ※前回（10～12 月）78 社

（建設業 19 社、製造業 18 社、卸売業 10 社、小売業 14 社、サービス業・その他 19 社）

業種別の業況 DI は、今期は 2 業種で下降、来期は 4 業種で下降する見通し

＜今期の状況＞（5 ページ表参照）

今期の全業種の業況 DI は、前年同期比で前期の▲3.8 から 7.7 ポイント上昇し、3.9 となった。業種別に見ると、それぞれ建設業は 36.8（前期▲5.9）、製造業は▲11.7（前期▲6.6）、卸売業は 0（前期 0）、小売業は▲14.3（前期▲6.6）、サービス業・その他は 0（前期▲11.7）と、2 業種で上昇、1 業種で横ばい、2 業種で下降となった。

＜来期の見通し＞（5 ページ表参照）

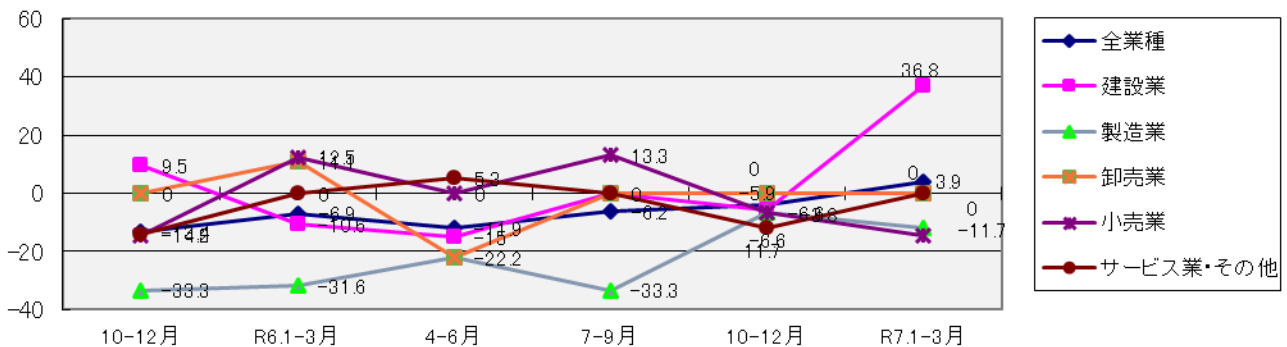
来期の見通しでは、DI 値は前期の▲5.1 から 6.9 ポイント下降し、▲12.0 となった。業種別に見ると卸売業は 0（前期▲11.1）と上昇する見通しであるが、建設業は▲5.6（前期 17.6）、製造業は▲11.7（前期▲20.0）、小売業は▲15.4（前期 0）、サービス業・その他業種は▲21.0（前期▲17.6）と 4 業種で下降する見通しとなった。

経営上における課題としては、全業種の合計で「原材料・仕入価格上昇」が引き続き 1 位となった。また、すべての業種で「経費の増加」を課題としてあげる事業所の数が増えており、高騰し続ける物価や燃料費、人件費への対応に追われている実態が表れる結果となった。

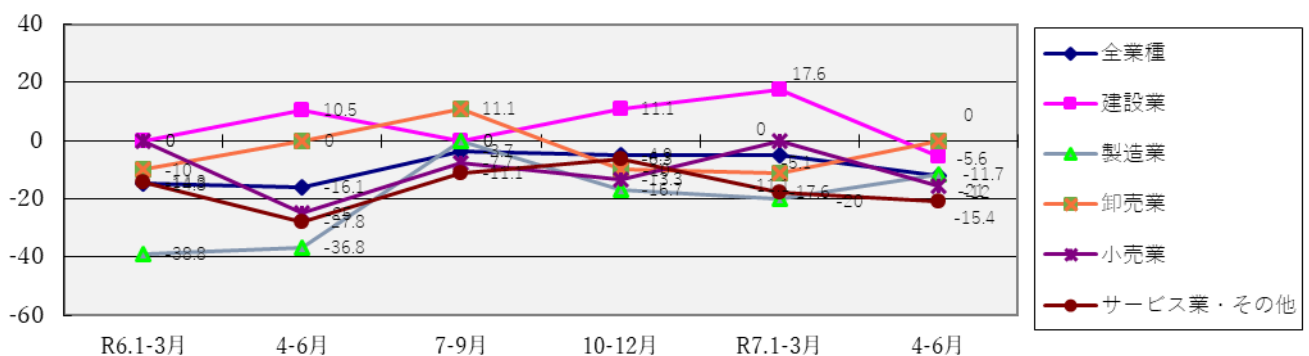
また、「売上・受注減少」を上位にあげる事業所も目立っており、消費者の買い控えへの対策が求められる現状が浮き彫りになった。

＜業況判断 DI の推移＞ ※今期の DI 値集計結果については P5 をご参照下さい。

(1) 今期の状況 ＜業種別＞



(2) 来期の見通し＜業種別＞



質問2 直面している経営上の問題点（上位3点を回答）

01 競争激化 02 消費・需要の停滞 03 売上・受注減少 04 売上・受注単価低下
05 原材料・仕入価格上昇 06 原材料・在庫不足 07 原材料・在庫過剰
08 店舗・生産設備不足・老朽化 09 店舗・生産設備過剰 10 経費の増加 11 人手不足
12 人手過剰 13 利益率低下 14 代金回収難 15 資金繰り難 16 新分野進出
17 その他：具体的に()

〔上位項目〕

※（ ）内は件数

分 類		1 位	2 位	3 位
全業種	当 期	原材料・仕入価格上昇 (40)	経費の増加 (38)	売上・受注減少 (31)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (41)	経費の増加 (40)	売上・受注減少 (34)
建設業	当 期	原材料・仕入価格上昇 (11)	経費の増加 (10) 人手不足 (10)	売上・受注減少 (7)
	前期	人手不足 (11)	原材料・仕入価格上昇 (10)	経費の増加 (8)
製造業	当 期	原材料・仕入価格上昇 (11)	売上・受注減少 (10)	消費・需要の停滞 (6) 店舗・生産設備不足・老朽化 (6) 経費の増加 (6)
	前 期	売上・受注減少 (9) 原材料・仕入価格上昇 (9)	経費の増加 (6)	店舗・生産設備不足・老朽化 (5)
卸売業	当 期	経費の増加 (8)	原材料・仕入価格上昇 (6)	売上・受注減少 (4)
	前 期	経費の増加 (7)	原材料・仕入価格上昇 (6)	競争激化 (4)
小売業	当 期	経費の増加 (7)	原材料・仕入価格上昇 (5) 人手不足 (5) 利益率低下 (5)	競争激化 (3) 売上・受注減少 (3) 店舗・生産設備不足・老朽化 (3)
	前 期	経費の増加 (9)	消費・需要の停滞 (7) 売上・受注減少 (7) 原材料・仕入価格上昇 (7)	人手不足 (4)
サービス業・ その他の業種	当 期	売上・受注減少 (7) 原材料・仕入価格上昇 (7) 経費の増加 (7)	競争激化 (6) 店舗・生産設備不足・老朽化 (6) 人手不足 (6) 利益率低下 (6)	消費・需要の停滞 (4)
	前 期	人手不足 (8)	売上・受注減少 (7) 原材料・仕入価格上昇 (7)	経費の増加 (6)

17 その他

- ・若手人材不足
- ・人口減少
- ・為替相場の変動

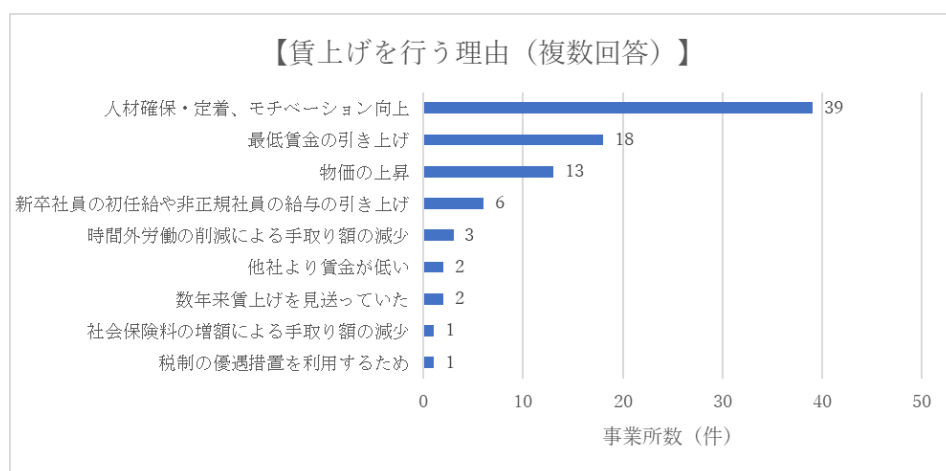
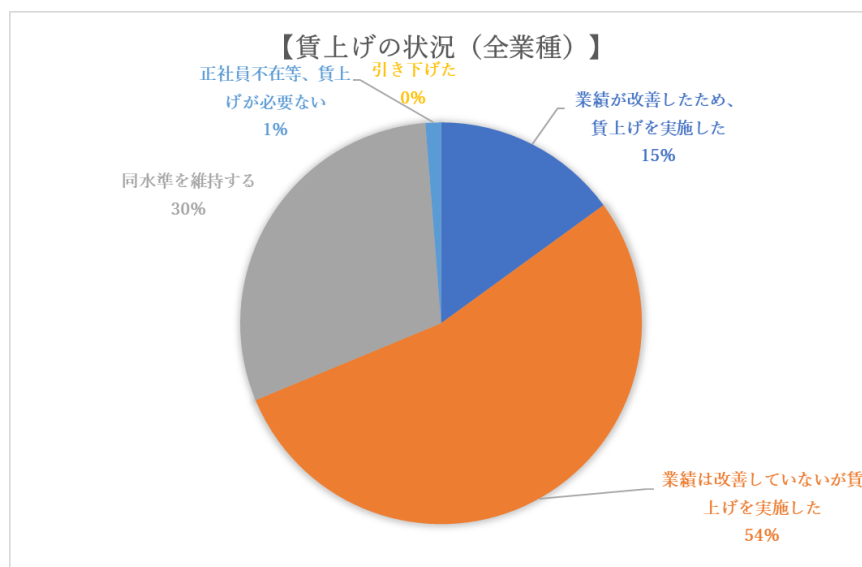
質問3 賃上げについて

賃上げを行った事業所は全体のおよそ7割

人材確保や従業員のモチベーション向上などを目的として賃上げに乗り出す事業所が増加傾向にある。

管内企業の賃上げの状況を見ると、「業績が改善したため賃上げを実施した」と回答した事業所と「業績は改善していないが賃上げを実施した」と回答した事業所を合わせると7割近い事業所が賃上げに取り組んだことがわかる結果となった。

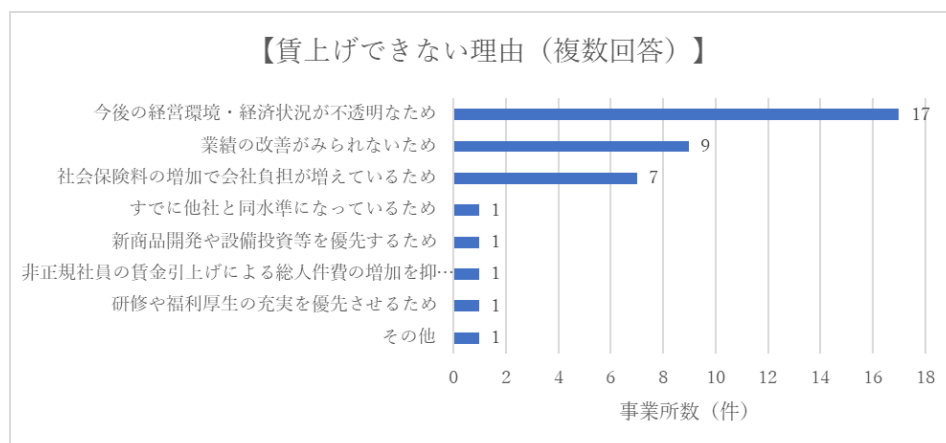
一方、「同水準を維持した」と回答した事業所は3割程度、「引き下げた」と回答した事業所はなく、どの事業所も限られた予算の中で従業員のために賃上げに取り組んでいる様子が伺える。



賃上げを行う理由としては、「人材確保・定着、モチベーション向上」と回答した事業所が最も多く、次いで「最低賃金の引き上げ」、「物価の上昇」と続いている。

直面している経営上の課題として「人手不足」をあげる事業所も多かったことから、なんとか人手を確保しようと賃上げに取り組んでいる事業所も多い。

また、若手人材確保のために新卒社員の初任給引き上げに乗り出した事業所もあり、その影響で全体のベースアップに取り組んでいることがわかる。



一方で、賃上げできない理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した事業所が最も多かった。

また、業績の改善がみられず、賃金を据え置く選択をしている事業所もみられた。

人材確保や物価高騰への対応として賃上げに踏み切る事業所がある一方、収益確保や価格転嫁の難しさから実施を見送らざるを得ない事業者も多く見られた。人手不足や物価高に加えて賃上げのための原資の確保が必要であり、事業所を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることが浮き彫りになる結果となった。

質問4 現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望について

【建設業】

- ・人手不足。若い人が入社しない。
- ・トランプ関税対策で日本の市場動向が不明

【製造業】

- ・建築の動向は約20%新築物件が減少しています。この状況にどう対応するか日々考えているところです。倉庫新設の補助事業でもあれば…
- ・原材料費、送料、エネルギー価格すべて上昇中。単価に転嫁していきたい。

【小売業】

- ・デジタル化に伴い、3月末をもって大幅な人員の見直しを行うことにした。経営戦略で少ない人員で利益を上げる仕組みづくりを構築したい。
- ・人手不足、労働時間が短い。

【サービス業】

- ・会議所内の企業同士の取引がないのに（取引してもらえない）、会議所に入っているという結束が感じられない。倉吉地区以外の業者が安いからというのは？
- ・物価高（原材料、燃料油）に苦しんでいます。
- ・当社は、土木技術関連のサービス業ですが、中部地区の高校に土木（建設）専門の学科が無くなってしまっているため、復活させてほしいと思っています。

DI集計(前年同期比＝2024年1～3月期、来期の見通し＝2025年4～6月期)

【製造業・非製造業別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-3.7	-23.4	30.3	15.6	0.0	-14.5
製造業	-22.2	-35.3	22.2	11.8	-27.8	-23.5
非製造業	1.6	-20.0	32.7	16.6	8.3	-11.8

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-1.3	0.0	7.6	2.5	5.2	5.4
製造業	-22.2	-11.7	-5.5	-11.8	11.1	11.8
非製造業	4.9	3.3	11.5	6.6	3.4	3.5

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	3.9	-12.0
製造業	-11.7	-11.7
非製造業	8.3	-12.1

【業種別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-3.7	-23.4	30.3	15.6	0.0	-14.5
建設業	15.8	-11.1	42.1	22.2	5.5	-11.7
製造業	-22.2	-35.3	22.2	11.8	-27.8	-23.5
卸売業	10.0	-20.0	20.0	20.0	20.0	-10.0
小売業	-7.1	-30.8	50.0	15.4	14.3	0.0
サービス業・その他	-10.5	-21.1	16.6	10.5	0.0	-21.1
非製造業	1.6	-20.0	32.7	16.6	8.3	-11.8

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-1.3	0.0	7.6	2.5	5.2	5.4
建設業	0.0	5.6	21.1	16.7	5.5	5.8
製造業	-22.2	-11.7	-5.5	-11.8	11.1	11.8
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
小売業	14.3	7.7	14.3	7.7	14.3	7.7
サービス業・その他	5.6	0.0	5.6	0.0	-15.8	-10.6
非製造業	4.9	3.3	11.5	6.6	3.4	3.5

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	3.9	-12.0
建設業	36.8	-5.6
製造業	-11.7	-11.7
卸売業	0.0	0.0
小売業	-14.3	-15.4
サービス業・その他	0.0	-21.0
非製造業	8.3	-12.1

※DI値

売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、**強気・弱気などの景気感の相対的な広がり**を意味するものです。DI＝(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)

事業所名: (お手数ですがご記入をお願いします。)

㊞

倉吉商工会議所企業景況調査票(2025 年 1～3 月期)

調査元: 倉吉商工会議所 TEL:22-2191

FAX:22-2193

【質問 1】前年同期と比較した今期(2025 年 1～3 月)の状況と、今期と比較した来期(2025 年 4～6 月)の見通しについて、最も近いものに○印をお付けください。

1) 売上高	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
	(来期の見通し)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
2) 売上単価	(前年同期比)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
	(来期の見通し)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
3) 収益状況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
4) 資金繰り	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
5) 借入難度	(前年同期比)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
	(来期の見通し)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
6) 雇用人員	現在の従業員数 人(うち正規雇用者 人)			
	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
	(来期の見通し)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
7) 貴社の業況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

【質問 2】今期直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へご記入ください。

- 0 1 競争激化

0 2 消費・需要の停滞

0 3 売上・受注減少

0 4 売上・受注単価低下

0 5 原材料・仕入価格上昇

0 6 原材料・在庫不足

0 7 原材料・在庫過剰

0 8 店舗・生産設備不足・老朽化

0 9 店舗・生産設備過剰

1 0 経費の増加

1 1 人手不足

1 2 人手過剰

1 3 利益率低下

1 4 代金回収難

1 5 資金繰り難

1 6 新分野進出

1 7 その他：具体的に

()

回答欄

1 位

2 位

3 位

【質問 3】賃上げに関連して、以下についてお答えください。

1. 貴社の正社員における2024年度(2024年4月～2025年3月)の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の状況について、選択肢から1つお選びください。

- ① () 業績が改善したため、賃上げを実施した

② () 業績は改善していないが賃上げを実施した

③ () 同水準を維持する

④ () 引き下げた

⑤ () 正社員不在等、賃上げが必要ない

2. 【1. で①～②と回答した方】正社員の賃上げを行う理由について、選択肢からお選びください。

- ① () 人材確保・定着、モチベーション向上

② () 最低賃金の引き上げ

③ () 新卒社員の初任給や非正規社員の給与の引き上げ

④ () 時間外労働の削減による手取り額の減少

⑤ () 社会保険料の増額による手取り額の減少

⑥ () 他社より賃金が低い

⑦ () 数年来賃上げを見送っていた

⑧ () 物価の上昇

⑨ () 税制の優遇措置を利用するため

3. 【1. で③～④と回答した方】賃上げできない要因について、選択肢からお選びください。(複数回答可)

- ① () 今後の経営環境・経済状況が不透明なため

② () 業績の改善がみられないため

③ () 社会保険料の増加で会社負担が増えているため

④ () すでに他社と同水準になっているため

⑤ () 増員による総人件費の増加を抑えるため

⑥ () 新商品開発や設備投資等を優先するため

⑦ () 非正規社員の賃金引上げによる総人件費の増加を抑えるため

⑧ () 研修や福利厚生の実を優先させるため

⑨ () その他 ()

【質問 4】現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望についてご記入ください。